



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <https://www.shimojima.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 笠井 義彦

問合せ先責任者 （役職名） 専務取締役上席執行役員 （氏名） 小野寺 仁 TEL 03-3862-8626

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	46,654	4.6	2,553	△18.6	2,762	△19.3	1,876	△17.4
2024年3月期第3四半期	44,604	6.3	3,135	70.7	3,420	62.9	2,271	54.8

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 1,902百万円（△17.6％） 2024年3月期第3四半期 2,307百万円（68.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	80.38	—
2024年3月期第3四半期	97.42	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期第3四半期	42,798	35,133	81.9	1,501.07
2024年3月期	43,407	34,756	79.9	1,486.68

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 35,066百万円 2024年3月期 34,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	40.00	51.00
2025年3月期	—	27.00	—		
2025年3月期（予想）				27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	61,800	6.9	3,800	16.5	4,000	10.4	2,500	5.4	107.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	23,647,826株	2024年3月期	23,647,826株
2025年3月期3Q	286,943株	2024年3月期	314,181株
2025年3月期3Q	23,350,349株	2024年3月期3Q	23,321,211株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日）における我が国経済は、堅調な企業収益などを背景に雇用、所得環境の改善がみられ、また海外渡航者の増加などの影響により緩やかな回復傾向にあります。一方で、金融市場の変動などによって引き起こされる不安定な為替相場、米国の今後の政策動向による世界経済への影響など、先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが属する業界においては、脱プラスチックの流れはますます加速しており、カーボンニュートラルや循環型社会を意識した環境配慮型商品の需要が拡大しています。

このような状況のもとで当社グループは、「“パッケージ×サービス”でお客様に元気を届けるトータルパートナーを目指す」と定めた長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画に沿った活動を継続しております。

(販売部門別活動の状況)

当社は、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのチャネルを有しています。

[営業販売部門]

営業販売部門では、既製品の主力商品や環境配慮型商品の拡販とともに、特注品の受注活動に注力いたしました。インバウンド需要や環境配慮型商品の需要拡大もあり、売上は増加いたしました。

[店舗販売部門]

店舗販売部門では、イベント需要やインバウンド需要が売上増加に寄与したものの、主要顧客の飲食店、小売店の業績が、調達コストの上昇に伴い伸び悩んだ影響を受け、全体的な売上は微減となりました。

[通信販売部門]

通信販売部門では、「シモジマオンラインショップ」（当社ECサイト）において、「シモジマモール」への商品掲載点数が増加いたしました。また、サイト内検索機能をリニューアルし利便性を向上させた結果、サイトへの流入数も拡大いたしました。さらに新規掲載商品の販売効果もあり、売上は増加いたしました。

これら各チャネルの活動の結果、グループ全体の売上は、前年同期比で引続き増加いたしました。

利益面では、売上は堅調に推移しましたが、長引く円安及び原材料価格の上昇などにより粗利率が低下し、売上総利益が伸び悩みました。また、人件費など販売費及び一般管理費の増加も影響したことで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で減少いたしました。

この結果、連結売上高は466億54百万円（前年同期比4.6%増）、連結営業利益は25億53百万円（前年同期比18.6%減）、連結経常利益は27億62百万円（前年同期比19.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億76百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

(商品セグメント別活動の状況)

当社事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。環境配慮型商品の販売は好調を維持しましたが、引続き紙袋の有料化に伴い、特に既製品の需要が減少しております。その結果、紙製品事業全体の連結売上高は76億71百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、主力のゴミ袋、ポリなどの既製品の他、特注品の販売も伸ばしました。またコップ類、紙容器、カトラリーなどの食品包装資材、環境配慮型商品も引続き好調に推移しました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は281億82百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

[店舗用品事業]

店舗用品事業においては、「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに取り組んでおります。当期はインバウンド需要の影響で文具事務用品の売上が増加いたしました。また店舗備品商材やイベント関連商材が堅調に推移した結果、店舗用品事業の連結売上高は107億99百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(トピックス)

①. 統合報告書発刊

当社は、2024年11月11日に初めて統合報告書を発刊いたしました。当報告書により、当社グループは、価値創造ストーリーをステークホルダーの皆さまにより深くご理解いただき、共に価値を創造する好循環を生み出していきたいと考えております。そして、サステナビリティ経営をより一層推進するため、新たにパーパスを「夢を包み、心を結ぶ。」と設定いたしました。

今後は、パーパスを念頭に長期ビジョンを達成し、時代の流れに合わせて、ステークホルダーの皆さまとさらなる企業の成長を目指してまいります。

※詳細：<https://www.shimojima.co.jp/ir/library/integratedreport.html>

②. 株式会社大倉産業の株式取得（子会社化）

当社は、2024年11月25日開催の取締役会において、株式会社大倉産業の株式を取得することを決議し、2025年1月17日に子会社化いたしました。

株式会社大倉産業は、北海道で病院、介護施設、幼稚園などに対して衛生用品を中心に販売している企業です。ポリ袋、手袋、ペーパータオルなどが主力商品であり、北海道内市場ではトップクラスのシェアを持っています。

同社のこれらの事業活動は、当社とのシナジー効果が見込まれ、子会社化することでグループ全体の企業価値向上と発展が期待されます。

※詳細：https://www.shimojima.co.jp/dcms_media/other/TK061125.pdf

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は427億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億8百万円減少しました。流動資産は239億47百万円となり、3億64百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金で26億37百万円減少したものの、売上債権で18億69百万円、たな卸資産で2億28百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産は188億50百万円となり、2億44百万円減少しました。主な要因は、のれん等の無形固定資産で1億82百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は76億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億86百万円減少しました。流動負債は64億15百万円となり、10億69百万円減少しました。主な要因は、仕入債務で7億81百万円、未払法人税等で3億97百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。また、固定負債は12億49百万円となり、83百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は351億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億77百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金で3億13百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇し、81.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,681	7,044
受取手形及び売掛金	7,135	8,807
電子記録債権	1,279	1,477
商品及び製品	5,197	5,444
原材料及び貯蔵品	565	547
その他	467	643
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	24,312	23,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,492	5,376
土地	7,760	7,760
その他（純額）	889	1,056
有形固定資産合計	14,142	14,193
無形固定資産		
のれん	289	195
その他	1,035	946
無形固定資産合計	1,324	1,142
投資その他の資産		
その他	3,688	3,571
貸倒引当金	△60	△56
投資その他の資産合計	3,627	3,514
固定資産合計	19,095	18,850
資産合計	43,407	42,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,355	3,573
短期借入金	—	53
1年内返済予定の長期借入金	9	9
未払法人税等	799	402
賞与引当金	482	245
役員賞与引当金	67	32
その他	1,770	2,099
流動負債合計	7,485	6,415
固定負債		
長期借入金	35	28
退職給付に係る負債	288	326
その他	842	894
固定負債合計	1,165	1,249
負債合計	8,651	7,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,273	1,280
利益剰余金	38,039	38,352
自己株式	△349	△318
株主資本合計	40,368	40,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	321
繰延ヘッジ損益	40	138
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	97	82
その他の包括利益累計額合計	△5,679	△5,653
非支配株主持分	66	67
純資産合計	34,756	35,133
負債純資産合計	43,407	42,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	44,604	46,654
売上原価	29,709	31,687
売上総利益	14,894	14,966
販売費及び一般管理費	11,759	12,413
営業利益	3,135	2,553
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7	10
受取賃貸料	143	130
為替差益	15	—
貸倒引当金戻入額	22	1
その他	124	130
営業外収益合計	314	274
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	35
不動産賃貸原価	16	16
その他	11	13
営業外費用合計	28	65
経常利益	3,420	2,762
特別利益		
保険解約返戻金	1	70
特別利益合計	1	70
特別損失		
保険解約損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	3,421	2,827
法人税等	1,145	950
四半期純利益	2,275	1,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,271	1,876

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,275	1,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△56
繰延ヘッジ損益	△1	98
退職給付に係る調整額	0	△15
その他の包括利益合計	32	25
四半期包括利益	2,307	1,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,304	1,902
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	256	11	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	256	11	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	933	40	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金
2024年11月11日 取締役会	普通株式	630	27	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	706百万円	751百万円
のれんの償却額	93百万円	93百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	7,814	26,374	10,415	—	44,604	—	44,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	—	1,057	1,077	△1,077	—
計	7,814	26,393	10,415	1,057	45,681	△1,077	44,604
セグメント利益	1,049	2,694	616	46	4,406	△1,271	3,135

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は連結グループ内における物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	7,671	28,182	10,799	—	46,654	—	46,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	22	—	1,114	1,136	△1,136	—
計	7,671	28,205	10,799	1,114	47,790	△1,136	46,654
セグメント利益	886	2,469	466	68	3,890	△1,337	2,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は連結グループ内における物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,337百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。